



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イナリサーチ

コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 野竹文彦

TEL 0265-73-6647

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,232	△4.5	△142	—	△167	—	△163	—
28年3月期第3四半期	1,291	△23.7	△284	—	△294	—	△718	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △164百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △769百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△54.46	—
28年3月期第3四半期	△239.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	2,650	383	13.7	120.96		
28年3月期	2,649	548	19.8	174.59		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 362百万円 28年3月期 523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,342	10.6	47	—	9	—	0	—	0.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,998,800 株	28年3月期	2,998,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,998,800 株	28年3月期3Q	2,998,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが主力事業とする非臨床試験市場の主要顧客である製薬会社を取り巻く環境が、大型製剤の特許切れや薬価制度の見直し、ジェネリック医薬品の使用促進政策に加え、創薬自体の難易度や開発コストの上昇により変化した結果、各製薬会社は新薬開発の効率化と開発品目の選択と集中によるパイプラインの絞り込みを一段と進めております。このため、当社グループは、競合各社と競争が激化し、厳しい状況が続いていることから、「KSプロジェクト」による経営改善に取り組んでおります。

このような状況のなか、当社グループは、2016年12月開始された米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されたSEND(非臨床試験データ標準フォーマット:Standard for Exchange of Nonclinical Data)対応サービスにおいて、業界でいち早く事前申請を実施した実績を持つことが評価され、製薬会社の実施済試験データのSEND対応サービスはもとより、安全性試験等の受注増加に結び付いております。また、前連結会計年度から取り組んでいる顧客密着型営業体制を継続し、製薬以外の分野からの安全性試験の営業活動を促進した結果、非臨床試験の受注高は前年同四半期を上回りました。ただし、臨床試験及び環境において前年同四半期に大口案件の売上が計上されたことの反動から、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,232,605千円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

また、利益面では、前連結会計年度に実施した役員報酬のカット、提出会社における人員削減の効果が生じたことに加え、試験現場での作業工程の見直しによるコスト削減に取り組んだ結果、前年同四半期と比べ損失幅が縮小し、当第3四半期連結累計期間における営業損失は142,494千円(前年同四半期は営業損失284,010千円)、経常損失は167,866千円(前年同四半期は経常損失294,947千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は163,325千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失718,638千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当事業部門におきましては、市場が緩やかな回復の兆しを見せ、SEND対応サービス及び製薬以外の分野への積極的取組を進めた他、前連結会計年度に実施した人員削減によるコスト削減効果が生じた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,118,993千円(前年同四半期比20.4%増)、営業損失は150,175千円(前年同四半期は営業損失318,337千円)となりました。

② 臨床試験

当事業部門におきましては、前年同四半期に大型試験が完了し売上計上したことの反動から、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,386千円(前年同四半期比95.4%減)、営業利益は2,975千円(同87.1%減)となりました。

③ 環境

当事業部門におきましては、大学、民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることに加え、理化学機器販売会社との連携による営業活動を進めており、足元の受注状況は良好に推移しております。なお、前年同四半期に大型工事が完了し売上計上となったことの反動から、当第3四半期連結累計期間における売上高は107,225千円(前年同四半期比51.9%減)、営業利益は4,704千円(同58.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は2,650,587千円となり、前連結会計年度末と比べ1,045千円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加と売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

負債の部の残高は2,266,746千円となり、前連結会計年度末と比べ165,417千円増加しました。主な内訳は、前受金の増加と短期借入金及び長期借入金の減少であります。

純資産の部の残高は383,840千円となり、前連結会計年度末と比べ164,371千円減少しました。本減少は主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では計画通り進捗しており、平成28年11月14日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、営業損失は207,548千円、経常損失は230,070千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,204,319千円を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失は142,494千円、経常損失は167,866千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は163,325千円となり、取引金融機関から引き続き借入金の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「KSプロジェクト」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組む所存です。

① 製薬以外の分野からの受注拡大

製薬業界以外の企業に対しても積極的な営業推進を行い、受注拡大につなげます。

② 製薬会社からの受注拡大

営業管理体制の強化により、SEND等顧客のニーズにマッチした提案を行い、受注拡大につなげます。

③ メンテナンス案件の受注拡大

環境事業においては、お客様の設備維持・更新投資の時期に合わせたメンテナンス案件の提案を行い、受注拡大を図ります。

④ 労働生産性の向上

個々の従業員の業務量の平準化、非効率な業務の改善により、労働生産性の向上を図ります。

⑤ 動物、設備生産性の向上

在庫水準や設備の稼働を受注量に合わせて最適化することで、動物、設備生産性の向上を目指します。

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成29年5月までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和を要請し、全ての取引金融機関から同意を頂いております。当該金融支援につきましては、「KSプロジェクト」の確実な遂行により、その後の支援継続も受ける見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,070	283,608
受取手形及び売掛金	489,045	221,297
商品及び製品	1,075	916
仕掛品	348,457	521,461
原材料及び貯蔵品	110,218	135,188
その他	27,526	54,184
流動資産合計	1,121,394	1,216,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,115,411	3,082,332
減価償却累計額	△2,365,511	△2,394,258
建物及び構築物 (純額)	749,899	688,073
土地	663,975	636,460
その他	1,001,566	1,020,455
減価償却累計額	△925,656	△946,878
その他 (純額)	75,909	73,577
有形固定資産合計	1,489,785	1,398,111
無形固定資産	6,653	4,304
投資その他の資産		
その他	32,607	32,414
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	31,707	31,514
固定資産合計	1,528,146	1,433,930
資産合計	2,649,541	2,650,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,594	293,905
短期借入金	306,670	246,670
1年内返済予定の長期借入金	101,295	170,313
未払法人税等	7,009	6,343
前受金	278,972	549,940
賞与引当金	—	10,410
その他	149,723	134,093
流動負債合計	1,152,265	1,411,675

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	829,447	749,388
その他	119,617	105,682
固定負債合計	949,064	855,071
負債合計	2,101,329	2,266,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△747,522	△910,847
株主資本合計	538,357	375,032
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,778	△12,294
その他の包括利益累計額合計	△14,778	△12,294
非支配株主持分	24,632	21,102
純資産合計	548,211	383,840
負債純資産合計	2,649,541	2,650,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,291,040	1,232,605
売上原価	1,131,194	969,743
売上総利益	159,845	262,862
販売費及び一般管理費	443,855	405,357
営業損失(△)	△284,010	△142,494
営業外収益		
受取賃貸料	5,889	2,121
補助金収入	2,340	1,917
その他	12,810	2,690
営業外収益合計	21,040	6,729
営業外費用		
支払利息	25,965	30,180
為替差損	4,015	1,636
その他	1,997	283
営業外費用合計	31,978	32,101
経常損失(△)	△294,947	△167,866
特別利益		
固定資産売却益	—	4,462
特別利益合計	—	4,462
特別損失		
減損損失	21,568	—
事業構造改善費用	261,632	—
たな卸資産処分損	118,006	—
特別損失合計	401,207	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△696,155	△163,403
法人税、住民税及び事業税	3,933	2,450
法人税等調整額	57,576	—
法人税等合計	61,510	2,450
四半期純損失(△)	△757,665	△165,853
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,026	△2,528
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△718,638	△163,325

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△757,665	△165,853
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,238	1,482
退職給付に係る調整額	3,165	—
その他の包括利益合計	△12,073	1,482
四半期包括利益	△769,739	△164,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△727,092	△160,841
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,646	△3,529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	929,185	138,932	222,921	1,291,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	929,185	138,932	222,921	1,291,040
セグメント利益又は損失 (△)	△318,337	23,129	11,197	△284,010

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「非臨床」セグメントにおいて、連結子会社が保有する施設の閉鎖決定を取締役会にて決議したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は101,477千円であります。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,118,993	6,386	107,225	1,232,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,118,993	6,386	107,225	1,232,605
セグメント利益又は損失 (△)	△150,175	2,975	4,704	△142,494

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4

月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更がセグメント利益又は損失に与える影響はありません。